

# 大学研究力の基盤：グローバルな学術情報流通



一般社団法人 国立大学協会

The Japan Association of National Universities

副会長，教育・研究委員長

大野 英男

# 国内大学の現状

---

## □ 課題

- 学術情報へのアクセス格差
- 学術情報発信の格差（予算を含む）
- 学術情報基盤整備の遅れ
- 国際的研究コミュニティへの参加の減少

## □ 学術情報に関する当面の対応

- **グローバルな学術情報流通**を可能とする  
基盤の形成

# 国内大学のジャーナル購読合計額

**2022年度 国内大学のジャーナル購読合計額 408億円**  
(JUSTICE会員 535機関 1大学あたり平均 7631万円)

※ 電子 + 冊子体  
外国雑誌 + 国内雑誌

	回答機関数	総額	1大学平均額
国立大学	100	15,813,936,191 円	158,139,362 円
公立大学	75	2,769,022,556 円	36,920,301 円
私立大学	360	22,244,730,226 円	61,790,917 円
合計	535	40,827,688,974 円	76,313,437 円

※ 「国立大学」には、総合研究大学院大学の基盤機関（大学共同利用機関法人）、放送大学も含む  
「私立大学」には、省庁大学校も含む

# 国内大学からのAPC支出推定額

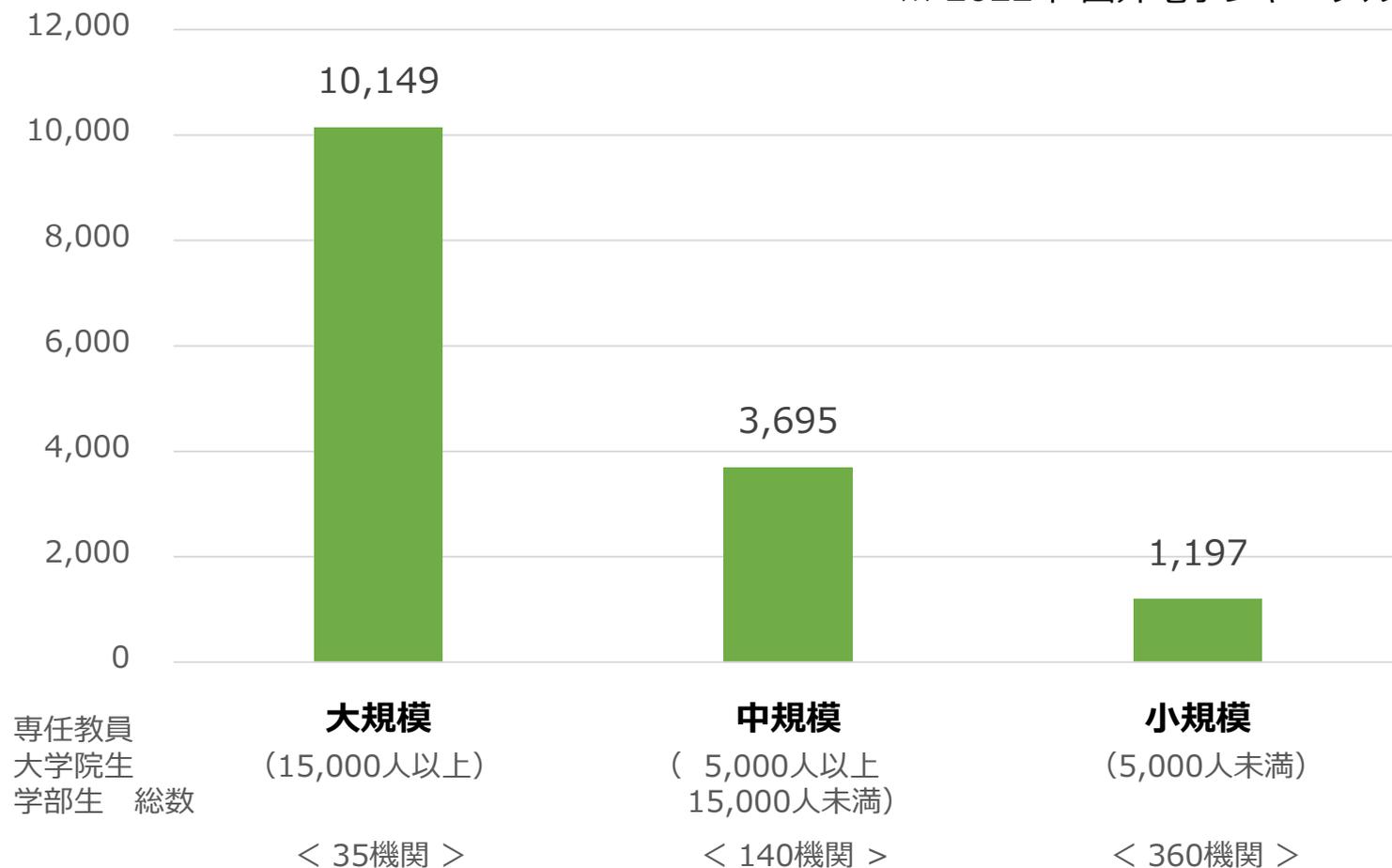
## 2020年 OA論文の合計APC支出推定額 57億円 (3.4万論文)

出版社名	公表論文数	OA論文数	APC支払額
Elsevier	14,807	2,731	611,659,457円
Springer	9,157	1,913	441,704,168円
Wiley	8,894	3,148	574,493,314円
MDPI	4,965	4,939	1,029,744,251円
Taylor & Francis	3,202	502	61,953,152円
American Chemical Society (ACS)	2,958	340	45,636,360円
Nature Publishing Group	2,768	2,200	579,635,281円
Institute of Physics Publishing (IOPP)	2,165	361	56,559,926円
Oxford University Press (OUP)	1,650	621	97,961,156円
BioMed Central (BMC)	1,644	1,636	426,256,471円
Others	29,148	15,613	1,806,846,008円
<b>Total</b>	<b>81,358報</b>	<b>34,004報</b>	<b>5,723,449,544円</b>

大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) 「論文公表実態調査報告 2021年度版」に基づき 東北大学附属図書館作成  
[https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2022-08/2021\\_ronbunchosa\\_0\\_20220818rev.pdf](https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2022-08/2021_ronbunchosa_0_20220818rev.pdf)

# 大学規模別 平均購読ジャーナル数

※ 2022年 国外電子ジャーナル購読分



大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) 「2022年度JUSTICE契約状況調査結果報告」に基づき 東北大学附属図書館作成  
[https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2023-02/2022\\_justice\\_results2.pdf](https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2023-02/2022_justice_results2.pdf)

# グローバルな学術情報流通

---

## □解決すべき課題

1. 日本の研究の視認性向上

2. 学術情報流通に関わる経済的問題  
の緩和

# 1. オープンアクセス（OA）へ

---

- 公のものは公に
- 国としての目標
  - (例) 「〇〇年までに公的助成による研究成果の100%OA化」 等
  - 上記を可能とするOA化環境整備
  - 出版社との交渉においても重要
- 研究助成機関のフルコミットメント
  - 研究助成機関による即時OA義務化と支援
  - ハイブリッド誌も対象
- 人社系を含むすべての分野を対象とする

## 2.

# 最終稿の機関リポジトリ等への掲載 (Green OA)

## □ 比較的低コストでOA化可能、 機関ごとに研究成果を網羅的に把握

- 機関リポジトリの整備支援 (JST, NIIプラットフォームを含む)
- 登録コスト支援 (※)
  - 論文毎の著作権処理と登録作業が発生
- 著作権処理と「権利保持戦略」(Rights Retention Strategy)
  - 助成機関や大学等の国際ルール確立作業参画
- 「機関リポジトリ - researchmap - eRad」の同期機能
- 「著書」「研究データ」等は、別途の検討

※ Gold OAにした論文は、機関リポジトリへの登録義務化は「書誌情報+本文へのリンク」に留めることも可能

# 3.

## 成果発表のOA化による視認性向上

---

- 個別機関への支援（転換契約などを含む）
  - 個別機関への支援は、戦略に応じGold OAに振分可能とする
- 助成機関の全ての研究費助成にOA化支援経費を措置（研究者支援）
- 研究者や所属機関がOA化手段を選択できるように
  - 分野によっては、トップジャーナル等におけるOA化が研究インパクトの観点から求められる

# 4.

## 対出版社交渉力の強化

➤ 研究力強化の基盤確保のため国主導の交渉体制の確立を

➤ 転換契約例を突破口とし包摂的環境を実現へ

2022.4～ 4大学とWiley

2023.1～ 10大学とSpringer Nature

➤ 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活用も

- 専従スタッフの配備、大学執行部とのパイプ強化等

→ JUSTICEを中心に転換契約が締結されつつある

（ただしJUSTICEは契約主体ではない、個別大学はNDAで縛られている）

2020.1～ Cambridge University Press（15大学が契約）

2023.1～ Wiley（上記4大学を踏まえて横展開し、合計18大学が契約）

2023.1～ Oxford University Press（11大学が契約）

2023.1～ Taylor & Francis